

## 貸借対照表

(令和8年3月31日現在)

(単位:円)

## 資産の部

## I 流動資産

現金及び預金		19,541,471,408	
棚卸資産		80,744,739	
前渡金		9,341,002	
前払費用		249,642,083	
賞与引当金見返(注)		2,676,902,690	
未収金		3,551,930,488	
その他流動資産		10,948,086	
流動資産合計			26,120,980,496

## II 固定資産

## 1 有形固定資産

建物	129,675,449,435		
減価償却累計額	78,430,667,887		
減損損失累計額	787,749,641	50,457,031,907	
構築物	21,364,446,871		
減価償却累計額	16,612,795,411		
減損損失累計額	82,565,967	4,669,085,493	
機械装置	7,029,445,602		
減価償却累計額	5,517,956,764	1,511,488,838	
車両運搬具	1,033,471,890		
減価償却累計額	670,210,233	363,261,657	
工具器具備品	34,147,279,241		
減価償却累計額	27,046,761,638	7,100,517,603	
土地	203,701,265,643		
減損損失累計額	3,881,454,621	199,819,811,022	
建設仮勘定		2,021,791,968	
その他の有形固定資産		1,704,641,817	
有形固定資産合計			267,647,630,305

## 2 無形固定資産

工業所有権		597,919,385	
ソフトウェア		618,267,654	
電話加入権		864,000	
工業所有権仮勘定		476,115,922	
無形固定資産合計			1,693,166,961

## 3 投資その他の資産

投資有価証券		75,000	
関係会社株式		20,308,657	
敷金・保証金		81,772,788	
長期前払費用		97,693,869	
退職給付引当金見返(注)		27,526,219,093	
預託金		3,909,420	
投資その他の資産合計			27,729,978,827

## 固定資産合計

297,070,776,093

## 資産合計

323,191,756,589

## 貸借対照表

(令和8年3月31日現在)

(単位:円)

## 負債の部

## I 流動負債

預り寄附金(注)		1,836,084	
未払金		9,954,367,932	
未払費用		280,947,593	
未払法人税等		75,744,000	
リース債務		159,108,126	
契約負債		341,425,821	
前受金		26,962,181	
預り金		1,332,260,612	
賞与引当金		2,676,902,690	
流動負債合計			14,849,555,039

## II 固定負債

リース債務		483,667,034	
資産見返負債(注)			
資産見返運営費交付金(注)	16,000,946,927		
資産見返補助金等(注)	304,612,808		
資産見返寄附金(注)	676,695,736		
資産見返物品受贈額(注)	1,599		
建設仮勘定見返運営費交付金(注)	572,165,866		
建設仮勘定見返施設費(注)	47,862,980		
建設仮勘定見返補助金等(注)	9,075,000		
建設仮勘定見返寄附金(注)	84,337		
工業所有権仮勘定見返運営費交付金(注)	457,072,419		
工業所有権仮勘定見返補助金等(注)	19,043,503	18,087,561,175	
退職給付引当金		27,526,219,093	
固定負債合計			46,097,447,302
負債合計			60,947,002,341

## 純資産の部

## I 資本金

政府出資金		313,070,111,522	
資本金合計			313,070,111,522

## II 資本剰余金

資本剰余金		46,831,154,591	
その他行政コスト累計額(注)			
減価償却相当累計額(△)(注)	△ 86,446,599,203		
減損損失相当累計額(△)(注)	△ 4,689,591,583		
除売却差額相当累計額(△)(注)	△ 19,366,064,682	△ 110,502,255,468	
資本剰余金合計			△ 63,671,100,877

## III 利益剰余金

前中長期目標期間繰越積立金(注)		689,878,128	
積立金		2,796,445,170	
当期未処分利益		9,348,968,168	
(うち当期総利益	9,348,968,168)		
利益剰余金合計			12,835,291,466

## IV 評価・換算差額等

関係会社株式評価差額金		10,452,137	
評価・換算差額等合計			10,452,137

純資産合計			262,244,754,248
負債純資産合計			323,191,756,589

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

行政コスト計算書  
(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位:円)

I 損益計算書上の費用

研究業務費	48,684,242,477	
種苗管理業務費	2,882,984,750	
一般管理費	11,731,994,576	
財務費用	6,657,853	
臨時損失	236,134,749	
法人税、住民税及び事業税	<u>75,744,000</u>	
損益計算書上の費用合計		63,617,758,405

II その他行政コスト

減価償却相当額(注)	2,919,637,739	
減損損失相当額(注)	139,035,685	
除売却差額相当額(注)	<u>133,014,051</u>	
その他行政コスト合計		3,191,687,475

III 行政コスト		<u>66,809,445,880</u>
-----------	--	-----------------------

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

## 損益計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位:円)

## 経常費用

## 研究業務費

人件費	25,423,094,272	
賞与引当金繰入	2,075,430,122	
外部委託費	2,607,314,097	
消耗品費	4,278,822,635	
支払リース料・賃借料	188,802,704	
減価償却費	3,220,535,830	
保守・修繕費	3,984,719,029	
水道光熱費	2,258,643,310	
旅費交通費	976,714,090	
図書印刷費	321,499,749	
雑費	3,348,666,639	48,684,242,477

## 種苗管理業務費

人件費	1,845,596,009	
賞与引当金繰入	154,985,991	
外部委託費	1,418,350	
消耗品費	217,821,975	
支払リース料・賃借料	10,988,521	
減価償却費	108,049,871	
保守・修繕費	230,891,485	
水道光熱費	212,964,320	
旅費交通費	13,496,005	
図書印刷費	509,594	
雑費	86,262,629	2,882,984,750

## 一般管理費

人件費	5,721,736,856	
賞与引当金繰入	446,486,577	
退職給付引当金繰入	2,923,207,070	
消耗品費	239,577,981	
支払リース料・賃借料	252,081,501	
減価償却費	344,518,984	
保守・修繕費	1,070,074,224	
水道光熱費	125,184,100	
旅費交通費	37,949,327	
図書印刷費	10,921,812	
雑費	560,256,144	11,731,994,576

## 財務費用

支払利息	6,514,373	
関係会社株式評価損	143,480	6,657,853

## 経常費用合計

63,305,879,656

## 経常収益

運営費交付金収益(注)	57,562,601,089	
事業収益	743,313,567	
受託収入		
政府等受託収入	1,457,785,907	
その他受託収入	3,774,817,932	5,232,603,839
施設費収益(注)	167,583	
補助金等収益(注)	136,596,562	
寄附金収益(注)	1,892,339	
資産見返負債戻入(注)	2,998,800,827	
賞与引当金見返に係る収益(注)	2,676,902,690	
退職給付引当金見返に係る収益(注)	2,923,207,070	
財務収益		
受取利息	14,527	
物品受贈益	62,462,319	
雑益	408,857,254	
経常収益合計		72,747,419,666
経常利益		9,441,540,010

(農業技術研究業務勘定)

## 損益計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位:円)

臨時損失		
固定資産除却損	191,363,140	
減損損失	32,974,290	
その他臨時損失	11,797,319	
臨時損失合計		236,134,749
臨時利益		
固定資産売却益	20,508,558	
資産見返負債戻入(注)	143,715,481	
その他臨時利益	3,063,138	
臨時利益合計		167,287,177
税引前当期純利益		9,372,692,438
法人税、住民税及び事業税		75,744,000
当期純利益		9,296,948,438
前中長期目標期間繰越積立金取崩額(注)		52,019,730
当期総利益		9,348,968,168

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

### 純資産変動計算書 (令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位:円)

	I 資本金		II 資本剰余金					III 利益剰余金				IV 評価・換算差額等		純資産合計	
	政府 出資金	資本金 合計	資本 剰余金	その他行政コスト累計額			資本剰余金 合計	前中長期目標期間 繰越積立金	積立金	当期末処分利益	うち当期総利益	利益剰余金 合計	関係会社株式評 価差額金		評価・換算 差額等合計
				減価償却相当 累計額(△)	減損損失相当 累計額(△)	除売却差額相当 累計額(△)									
当期末残高	313,071,692,651	313,071,692,651	42,955,032,660	△ 84,467,290,471	△ 4,567,506,789	△ 18,275,770,733	△ 64,355,535,333	741,897,858	1,937,124,882	859,320,288	-	3,538,343,028	62,256,715	62,256,715	252,316,757,061
当期変動額															
I 資本金の当期変動額															
不要財産に係る国庫納付等による減資	△ 1,581,129	△ 1,581,129													△ 1,581,129
II 資本剰余金の当期変動額															
固定資産の取得			3,874,821,973				3,874,821,973								3,874,821,973
固定資産の除売却				940,329,007	16,950,891	△ 1,090,293,949	△ 133,014,051								△ 133,014,051
減価償却				△ 2,919,637,739			△ 2,919,637,739								△ 2,919,637,739
固定資産の減損					△ 139,035,685		△ 139,035,685								△ 139,035,685
不要財産に係る国庫納付等			809,688				809,688								809,688
その他の資本剰余金の当期変動額(純額)			490,270				490,270								490,270
III 利益剰余金の当期変動額															
(1) 利益の処分又は損失の処理															
利益処分による積立て									859,320,288	△ 859,320,288		-			-
(2) その他															
当期純利益										9,296,948,438	9,296,948,438	9,296,948,438			9,296,948,438
前中長期目標期間繰越積立金取崩額								△ 52,019,730		52,019,730	52,019,730	-			-
IV 評価・換算差額等の当期変動額(純額)													△ 51,804,578	△ 51,804,578	△ 51,804,578
当期変動額合計	△ 1,581,129	△ 1,581,129	3,876,121,931	△ 1,979,308,732	△ 122,084,794	△ 1,090,293,949	684,434,456	△ 52,019,730	859,320,288	8,489,647,880	9,348,968,168	9,296,948,438	△ 51,804,578	△ 51,804,578	9,927,997,187
当期末残高	313,070,111,522	313,070,111,522	46,831,154,591	△ 86,446,599,203	△ 4,689,591,583	△ 19,366,064,682	△ 63,671,100,877	689,878,128	2,796,445,170	9,348,968,168	9,348,968,168	12,835,291,466	10,452,137	10,452,137	262,244,754,248

# キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 17,214,892,221
人件費支出	△ 38,469,365,404
その他の業務支出	△ 1,984,976,265
運営費交付金収入	53,398,400,000
補助金等収入	197,921,137
受託収入	5,541,969,509
手数料収入	320,694,186
寄附金収入	2,054,050
その他の事業収入	584,492,224
小計	<u>2,376,297,216</u>
利息の受取額	14,527
利息の支払額	△ 6,514,373
法人税等の支払額	△ 73,154,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>2,296,643,370</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 9,973,449,275
有形固定資産の売却による収入	21,040,395
無形固定資産の取得による支出	△ 588,474,520
関係会社株式の取得による支出	△ 5,000,000
施設費による収入	1,131,256,336
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 9,414,627,064</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 771,441
リース債務返済による支出	△ 109,180,891
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 109,952,332</u>
IV 資金減少額	△ 7,227,936,026
V 資金期首残高	<u>26,769,407,434</u>
VI 資金期末残高	<u><u>19,541,471,408</u></u>

## 利益の処分に関する書類

(単位:円)

I 当期未処分利益		9,348,968,168
当期総利益	9,348,968,168	
II 積立金振替額		689,878,128
前中長期目標期間繰越積立金	689,878,128	
III 利益処分額		
積立金	10,038,846,296	
		<u>10,038,846,296</u>

(農業技術研究業務勘定)

## 重要な会計方針

### 1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

### 2. 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～50年
構築物	10～60年
機械装置	4～8年
車両運搬具	3～7年
工具器具備品	4～6年

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

工業所有権	5～15年
-------	-------

また、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(3～5年)に基づいております。

特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87第1項)に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 賞与引当金

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

#### (2) 退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職金の支給見込額(簡便法による期末自己都合要支給額)に基づき計上しております。なお、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

### 4. 有価証券の評価基準及び評価方法

#### (1) 関係会社株式

出資先持分額による評価(移動平均法による取得原価との評価差額は部分純資産直入法により処理)を採用しております。

#### (2) その他有価証券

市場価格のない株式等については移動平均法に基づく原価法を採用しております。

### 5. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 製品

市場価格等を基に算定した価格による評価を採用しております。

#### (2) 消耗品及びその他の貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

(農業技術研究業務勘定)

## 6. 収益及び費用の計上基準

### (1) 受託研究に係る収益

受託研究に係る収益は、主に国又は独立行政法人から支出された委託費であり、委託契約等に基づいてサービス等を引き渡す義務を負っております。当該履行義務は、当法人が顧客との契約における義務を履行するにつれて、顧客が便益を享受することで充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度を見積もり、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。

### (2) 生産物売払いに係る収益

生産物売払いに係る収益は、農産物等の売払いに伴う収益であり、顧客との契約に基づいて農産物等を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、農産物等を引き渡す一時点において、顧客が当該製品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。

## 7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式を採用しております。

## 注記事項

## 1. 貸借対照表関係

## (1) その他行政コスト累計額に係る注記

その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額

△ 96,123,455,792 円

## (2) 減損会計に係る注記

① 当事業年度において減損を認識した固定資産は以下のとおりです。

ア 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

区分	管理部等	資産名称	用途	場所	種類	帳簿価額
A	観音台第2管理部	常陸大宮研究拠点	研究業務用	茨城県常陸大宮市	土地	366,370,000円
					建物	29,028,591円
					構築物	65,294,505円
B	北海道管理部	美唄試験地	研究業務用	北海道美唄市	土地	55,949,000円
					建物	17,705,400円
					構築物	713,661円
C	藤本・大わし管理部	天敵飼育実験棟	研究業務用	茨城県つくば市	建物	4,703,273円
C	北海道管理部	サンプル冷蔵室	研究業務用	北海道札幌市	建物	1,153,304円
C	北海道管理部	イネ科牧草隔離温室	研究業務用	北海道札幌市	建物	3,373,355円
C	九州沖縄管理部	第2便所	研究業務用	長崎県南島原市	建物	17,800円
C	九州沖縄管理部	第1温室	研究業務用	長崎県南島原市	建物	877,649円
C	九州沖縄管理部	第2ガラス室	研究業務用	長崎県南島原市	建物	685,581円
C	九州沖縄管理部	土壌置場	研究業務用	長崎県南島原市	建物	65,070円
C	九州沖縄管理部	第2温室	研究業務用	長崎県南島原市	建物	803,565円
C	九州沖縄管理部	第3温室	研究業務用	長崎県南島原市	建物	789,864円
C	九州沖縄管理部	第4温室	研究業務用	長崎県南島原市	建物	715,560円
C	九州沖縄管理部	第3ガラス室	研究業務用	長崎県南島原市	建物	674,670円
C	九州沖縄管理部	降雨遮断ガラス室	研究業務用	長崎県南島原市	建物	1,680,970円
					構築物	1円
C	九州沖縄管理部	ガラス室	研究業務用	長崎県南島原市	建物	1,165,388円
C	九州沖縄管理部	鉄骨ビニールハウスほか	研究業務用	長崎県南島原市	構築物	122,503円
C	九州沖縄管理部	温室(3)	研究業務用	宮崎県都城市	建物	3,275,264円
					構築物	1円

## イ 減損の認識に至った経緯

区分A資産は、依頼照射業務及び法令上の放射線照射業務施設の廃止手続きが終了し、令和7年10月をもって事業場を廃止したため、減損を認識しております。

区分B資産は、寒地における湿地利用等の研究に使用していましたが、対象研究完了後は使用実績がなく、今後の利用予定もないことから使用しないと決定したため、減損を認識しております。

区分C資産は、他の施設への集約化及び施設の老朽化に伴い使用しないと決定したため、減損を認識しております。

## ウ 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

区分	管理部等	資産名称	種類	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
A	観音台第2管理部	常陸大宮研究拠点	建物	18,320,481円	10,708,110円
			構築物	10,700,415円	54,594,090円
B	北海道管理部	美唄試験地	土地	0円	39,164,000円
			建物	1円	17,705,399円
			構築物	613,800円	99,861円
C	藤本・大わし管理部	天敵飼育実験棟	建物	1,807,123円	2,896,150円
C	北海道管理部	サンプル冷蔵室	建物	957,212円	196,092円
C	北海道管理部	イネ科牧草隔離温室	建物	0円	3,373,355円
C	九州沖縄管理部	第2便所	建物	0円	17,800円
C	九州沖縄管理部	第1温室	建物	0円	877,649円
C	九州沖縄管理部	第2ガラス室	建物	0円	685,581円
C	九州沖縄管理部	土壌置場	建物	0円	65,070円
C	九州沖縄管理部	第2温室	建物	0円	803,565円
C	九州沖縄管理部	第3温室	建物	0円	789,864円
C	九州沖縄管理部	第4温室	建物	0円	715,560円
C	九州沖縄管理部	第3ガラス室	建物	0円	674,670円
			構築物	0円	1,680,970円
			構築物	0円	1円
C	九州沖縄管理部	ガラス室	建物	0円	1,165,388円
C	九州沖縄管理部	鉄骨ビニールハウスほか	構築物	0円	122,503円
C	九州沖縄管理部	温室(3)	建物	575,258円	2,700,006円
			構築物	0円	1円

## エ 回収可能サービス価額の算出方法

区分A資産の土地については、正味売却価額により測定しており、当該正味売却価額は不動産鑑定評価額を使用しております。回収可能サービス価額が帳簿価額を下回ると認められないため、減損損失額は計上しておりません。

建物及び構築物については、老朽化により売却見込みがないことから使用価値相当額により測定しており、当該資産の使用が想定されていないことから0円として算出しております。

区分B資産の土地については、正味売却価額により測定しており、当該正味売却価額は不動産鑑定評価額を使用しております。帳簿価額が回収可能サービス価額を上回るため、回収可能サービス価額まで減損しております。

建物及び構築物については、老朽化により売却見込みがないことから使用価値相当額により測定しており、当該資産の使用が想定されていないことから0円として算出しております。

区分C資産は、老朽化により売却見込みがないことから使用価値相当額により測定しており、当該資産の使用が想定されていないことから、回収可能サービス価額を0円として算出しております。

② 当事業年度において減損の兆候が認められた固定資産は以下のとおりです。

## ア 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所等の概要

区分	管理部等	資産名称	用途	場所	種類	使用しなくなる日
A	東北管理部	家畜排泄物処理施設	研究業務用	岩手県盛岡市	建物	-
B	観音台第1管理部	根圏環境動態解析実験棟	研究業務用	茨城県つくば市	建物 構築物	令和9年度以降
B	観音台第1管理部	第1共同実験棟	研究業務用	新潟県上越市	建物 構築物	令和9年度以降
B	観音台第1管理部	昆虫飼育室	研究業務用	新潟県上越市	建物 構築物	令和9年度以降
B	観音台第1管理部	世代促進用温室	研究業務用	新潟県上越市	建物 構築物	令和9年度以降
B	観音台第1管理部	第2共同実験棟	研究業務用	新潟県上越市	建物 構築物	令和9年度以降
B	観音台第1管理部	暖房機械室	研究業務用	新潟県上越市	建物 構築物	令和9年度以降
B	観音台第1管理部	渡り廊下 No.49	研究業務用	新潟県上越市	建物	令和9年度以降
B	観音台第1管理部	第1車庫	研究業務用	新潟県上越市	建物 構築物	令和9年度以降
B	観音台第1管理部	渡り廊下 No.59	研究業務用	新潟県上越市	建物	令和9年度以降
B	観音台第1管理部	業務センター	研究業務用	新潟県上越市	建物 構築物	令和9年度以降
B	観音台第1管理部	渡り廊下 No.62	研究業務用	新潟県上越市	建物	令和9年度以降
B	観音台第1管理部	交配ガラス室	研究業務用	新潟県上越市	建物	令和9年度以降
B	観音台第1管理部	大麦乾燥施設	研究業務用	新潟県上越市	建物	令和9年度以降
B	観音台第1管理部	育種温室	研究業務用	新潟県上越市	建物 構築物	令和9年度以降
B	観音台第1管理部	廃水処理室	研究業務用	新潟県上越市	建物	令和9年度以降
B	観音台第1管理部	渡り廊下 No.84	研究業務用	新潟県上越市	建物	令和9年度以降
B	観音台第1管理部	育種工学実験棟	研究業務用	新潟県上越市	建物 構築物	令和9年度以降
B	観音台第1管理部	渡り廊下 No.93	研究業務用	新潟県上越市	建物	令和9年度以降
B	観音台第1管理部	資材格納庫	研究業務用	新潟県上越市	建物	令和9年度以降
B	観音台第1管理部	プレハブ倉庫	研究業務用	新潟県上越市	建物	令和9年度以降
B	北海道管理部	総合畜舎	研究業務用	北海道河西郡芽室町	建物 構築物	令和9年度以降
B	北海道管理部	庁舎実験室	研究業務用	北海道河西郡芽室町	建物 構築物	令和9年度以降
B	北海道管理部	業務室	研究業務用	北海道河西郡芽室町	建物	令和9年度以降
B	北海道管理部	畑作物分析材料調整室	研究業務用	北海道河西郡芽室町	建物	令和9年度以降
B	北海道管理部	図書室	研究業務用	北海道河西郡芽室町	建物 構築物	令和9年度以降
B	北海道管理部	環境総合実験棟	研究業務用	北海道河西郡芽室町	建物 構築物	令和9年度以降
B	北海道管理部	図書室付属渡廊下	研究業務用	北海道河西郡芽室町	建物	令和9年度以降
B	東北管理部	共同実験室	研究業務用	岩手県盛岡市	建物	令和9年度以降
B	東北管理部	ポイラー室	研究業務用	岩手県盛岡市	建物	令和9年度以降
B	東北管理部	研究B棟(総合研究棟)	研究業務用	岩手県盛岡市	建物 構築物	令和9年度以降
B	東北管理部	ボンベ庫	研究業務用	岩手県盛岡市	建物	令和9年度以降
B	東北管理部	汽罐室	研究業務用	岩手県盛岡市	建物 構築物	令和9年度以降
B	東北管理部	研究A棟(共同研究棟)	研究業務用	岩手県盛岡市	建物 構築物	令和9年度以降
B	東北管理部	機械室	研究業務用	岩手県盛岡市	建物	令和9年度以降
B	東北管理部	ボンベ室	研究業務用	岩手県盛岡市	建物	令和9年度以降
B	東北管理部	薬品庫	研究業務用	岩手県盛岡市	建物	令和9年度以降
B	東北管理部	業務科職員室	研究業務用	岩手県盛岡市	建物 構築物	令和9年度以降
B	東北管理部	受水槽室	研究業務用	岩手県盛岡市	建物	令和9年度以降
B	九州沖縄管理部	研究本館	研究業務用	福岡県筑後市	建物	令和9年度以降
B	九州沖縄管理部	ポンプ室(2)	研究業務用	福岡県筑後市	建物	令和9年度以降
B	九州沖縄管理部	第1調査室	研究業務用	福岡県筑後市	建物 構築物	令和9年度以降
C	藤本・大わし管理部	八岳農場	研究業務用	長野県茅野市	建物 構築物	令和8年度以降
D	北海道管理部	牧草調査室	研究業務用	北海道札幌市	建物	令和8年度以降
D	北海道管理部	草類総合農機具庫	研究業務用	北海道札幌市	建物	令和8年度以降
D	北海道管理部	イネ科牧草隔離温室附属機械室	研究業務用	北海道札幌市	建物	令和8年度以降
D	北海道管理部	草類総作業室	研究業務用	北海道札幌市	建物	令和8年度以降
D	北海道管理部	マメ科牧草交配温室	研究業務用	北海道札幌市	建物	令和8年度以降
D	北海道管理部	草地硝子網室	研究業務用	北海道札幌市	建物	令和8年度以降

E	観音台第3管理部	第2感染動物舎	研究業務用	茨城県つくば市	建物	—
E	観音台第3管理部	アイソトープガラス室	研究業務用	茨城県つくば市	建物	—
E	観音台第3管理部	第1隔離実験動物舎	研究業務用	茨城県つくば市	建物	—
E	観音台第3管理部	動物検疫舎	研究業務用	茨城県つくば市	建物	—
E	藤本・大わし管理部	温室	研究業務用	茨城県かすみがうら市	建物	—
E	藤本・大わし管理部	組織培養実験室	研究業務用	静岡県静岡市	建物	—
E	北海道管理部	寒地農業生物機能開発センター	研究業務用	北海道札幌市	建物 構築物	— —
E	東北管理部	試料調整調査室	研究業務用	岩手県盛岡市	建物	—
E	東北管理部	生育調節調査室(種子貯蔵庫)	研究業務用	岩手県盛岡市	建物	—
E	九州沖縄管理部	カンキツ品種機能開発実験棟	研究業務用	長崎県南島原市	建物	—
E	九州沖縄管理部	調査室(5)	研究業務用	熊本県合志市	建物	—
E	九州沖縄管理部	組換植物隔離温室	研究業務用	熊本県合志市	建物 構築物	— —

## イ 兆候の概要

区分A資産は、畜産研究に使用していましたが、対象研究の完了に伴い、減損の兆候が認められました。研究施設としての機能は引き続き有しており、今後の使用も認められるものです。

区分B資産は、令和7年度補正予算による建替工事の実施に伴い解体撤去を予定しており、使用しなくなる日以降に処分することとしております。

区分C資産は、栽培試験等に使用していましたが、他農場等への移転を順次進め、令和8年度をもって栽培試験の終了及び事業場を廃止とするため、使用しなくなる日以降に処分することとしております。

区分D資産は、研究業務の集約化及び施設の老朽化により廃止決定を行い、使用しなくなる日以降に処分することとしております。

区分E資産は、研究業務用として使用しておりますが、当初の予定と比較して稼働率が著しく低下した状態が続いております。

## ウ 減損の認識に至らない根拠

区分A、E資産は、今後の利用計画により、将来の使用稼働が見込まれております。

区分B～D資産は、当事業年度期末時点で使用しております。

## エ 将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

区分	管理部等	資産名称	種類	帳簿価額	回収可能サービス 価額(見込額)	減損額(見込額)
B	観音台第1管理部	根圏環境動態解析実験棟	建物	51,495,455円	0円	51,495,455円
			構築物	9円	0円	9円
B	観音台第1管理部	第1共同実験棟	建物	17,731,395円	0円	17,731,395円
			構築物	1,627,796円	0円	1,627,796円
B	観音台第1管理部	昆虫飼育室	建物	1,573,208円	0円	1,573,208円
			構築物	1,103,010円	0円	1,103,010円
B	観音台第1管理部	世代促進用温室	建物	351,800円	0円	351,800円
			構築物	3円	0円	3円
B	観音台第1管理部	第2共同実験棟	建物	16,585,703円	0円	16,585,703円
			構築物	8,889円	0円	8,889円
B	観音台第1管理部	暖房機械室	建物	205,779円	0円	205,779円
			構築物	1円	0円	1円
B	観音台第1管理部	渡り廊下 No.49	建物	2,034,453円	0円	2,034,453円
B	観音台第1管理部	第1車庫	建物	11円	0円	11円
			構築物	3円	0円	3円
B	観音台第1管理部	渡り廊下 No.59	建物	81,280円	0円	81,280円
B	観音台第1管理部	業務センター	建物	14,901,858円	0円	14,901,858円
			構築物	6円	0円	6円
B	観音台第1管理部	渡り廊下 No.62	建物	179,296円	0円	179,296円
B	観音台第1管理部	交配ガラス室	建物	893,075円	0円	893,075円
B	観音台第1管理部	大麦乾燥施設	建物	1,096,193円	0円	1,096,193円
B	観音台第1管理部	育種温室	建物	740,956円	0円	740,956円
			構築物	1円	0円	1円
B	観音台第1管理部	廃水処理室	建物	195,885円	0円	195,885円
B	観音台第1管理部	渡り廊下 No.84	建物	260,571円	0円	260,571円
B	観音台第1管理部	育種工学実験棟	建物	9,211,015円	0円	9,211,015円
			構築物	3円	0円	3円
B	観音台第1管理部	渡り廊下 No.93	建物	1,616,796円	0円	1,616,796円
B	観音台第1管理部	資材格納庫	建物	1円	0円	1円
B	観音台第1管理部	プレハブ倉庫	建物	1円	0円	1円
B	北海道管理部	総合畜舎	建物	40,608,598円	0円	40,608,598円
			構築物	6,423,839円	0円	6,423,839円
B	北海道管理部	庁舎実験室	建物	51,345,050円	0円	51,345,050円
			構築物	3円	0円	3円
B	北海道管理部	業務室	建物	5,049,270円	0円	5,049,270円
B	北海道管理部	畑作物分析材料調整室	建物	752,455円	0円	752,455円
B	北海道管理部	図書室	建物	5,150,695円	0円	5,150,695円
			構築物	1円	0円	1円
B	北海道管理部	環境総合実験棟	建物	20,883,841円	0円	20,883,841円
			構築物	4円	0円	4円
B	北海道管理部	図書室付属渡廊下	建物	339,370円	0円	339,370円
B	東北管理部	共同実験室	建物	24,029,376円	0円	24,029,376円
B	東北管理部	ポイラー室	建物	100,499円	0円	100,499円

## (農業技術研究業務勘定)

B	東北管理部	研究B棟(総合研究棟)	建物	44,372,528円	0円	44,372,528円
			構築物	3円	0円	3円
B	東北管理部	ボンベ庫	建物	11,566円	0円	11,566円
B	東北管理部	汽罐室	建物	6円	0円	6円
			構築物	2円	0円	2円
B	東北管理部	研究A棟(共同実験棟)	建物	156,014,383円	0円	156,014,383円
			構築物	10円	0円	10円
B	東北管理部	機械室	建物	4,625,022円	0円	4,625,022円
B	東北管理部	ボンベ室	建物	1円	0円	1円
B	東北管理部	薬品庫	建物	1円	0円	1円
B	東北管理部	業務科職員室	建物	21,379,080円	0円	21,379,080円
			構築物	4,123円	0円	4,123円
B	東北管理部	受水槽室	建物	1,476,455円	0円	1,476,455円
B	九州沖縄管理部	研究本館	建物	74,747,543円	0円	74,747,543円
B	九州沖縄管理部	ポンプ室(2)	建物	148,070円	0円	148,070円
B	九州沖縄管理部	第1調査室	建物	25,906,416円	0円	25,906,416円
			構築物	1円	0円	1円
C	藤本・大わし管理部	八岳農場	建物	33,312,446円	0円	33,312,446円
			構築物	2,379,167円	0円	2,379,167円
D	北海道管理部	牧草調査室	建物	483,433円	0円	483,433円
D	北海道管理部	草類総合農機具庫	建物	371,629円	0円	371,629円
D	北海道管理部	イネ科牧草隔離温室附属機械室	建物	1,450,471円	0円	1,450,471円
D	北海道管理部	草類総合作業室	建物	468,283円	0円	468,283円
D	北海道管理部	マメ科牧草交配温室	建物	2,592,727円	0円	2,592,727円
D	北海道管理部	草地硝子網室	建物	4,843,740円	0円	4,843,740円

## (3) 不要財産に係る国庫納付等に係る注記

①	資産の種類		土地
②	資産名称		土地
③	帳簿価額	(1)取得価額	1,581,129円
		(2)減価償却	0円
		(3)帳簿価額	1,581,129円
④	不要財産となった理由	九州沖縄農業研究センターにおける道路整備用地の土地譲渡依頼のため。	
⑤	国庫納付等の方法	現金による納付	
⑥	譲渡収入の額	771,441円	
⑦	控除費用	0円	
⑧	国庫納付等の額 納付等年月日	(1)国庫納付額	771,441円
		納付年月日	令和8年3月27日
		(2)地方公共団体への払戻額	0円
		納付年月日	
		(3)その他民間等への払戻額	0円
		納付年月日	
⑨	減資額	1,581,129円	
⑩	備考		

## (4) 退職給付に係る注記

## ① 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

## ② 確定給付制度

## ア 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	26,183,270,708 円
退職給付費用	2,923,207,070 円
退職給付の支払額	△ 1,580,258,685 円
期末における退職給付引当金	27,526,219,093 円

## イ 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	2,923,207,070 円
----------------	-----------------

## (5) 流動資産の主な内訳

## 未収金の内訳

未収金	3,105,534,597 円
顧客との契約から生じた債権	446,395,891 円

## 2. 行政コスト計算書関係

## (1) 国立研究開発法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	66,809,445,880 円
自己収入等	△ 6,388,139,710 円
法人税等及び国庫納付額	△ 75,744,000 円
機会費用	5,987,456,674 円

国立研究開発法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト 66,333,018,844 円

## (2) 機会費用の計上方法

## ① 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引から生ずる機会費用の計算方法

受託研究の予算で取得し、国へ返還した固定資産のうち、無償使用することを国から承認された研究開発用固定資産に対し、取得時から減価償却を行ったと仮定した場合の令和7年度減価償却相当額を計上しております。

## ② 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和8年3月末利回りを参考に2.345%で計算しております。

## ③ 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、国立研究開発法人での勤務時間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

## (3) 国又は地方公共団体の資源を利用することから生ずる機会費用に準ずる費用関係

独立行政法人会計基準注43第3項の項目には該当しませんが、国又は地方公共団体の資源を利用することから生ずる機会費用に準ずる費用は次のとおりであります。

筑波共同利用施設から提供を受けている受益の費用 244,161,905 円

## 3. 損益計算書関係

## (1) 経常費用の主な内訳

## ① 研究業務費 人件費の内訳

役員報酬	102,482,695 円
給与、賞与及び諸手当	18,848,113,715 円
法定福利費	3,378,859,028 円
その他人件費	3,093,638,834 円

## ② 種苗管理業務費 人件費の内訳

役員報酬	5,516,739 円
給与、賞与及び諸手当	1,369,482,349 円
法定福利費	242,604,964 円
その他人件費	227,991,957 円

## ③ 一般管理費 人件費の内訳

役員報酬	92,968,750 円
給与、賞与及び諸手当	3,891,404,824 円
法定福利費	751,020,051 円
その他人件費	986,343,231 円

## (2) リース資産の会計処理

ファイナンス・リース取引が当期総利益に与える影響額 △ 450,048 円  
当該影響額を除いた当期総利益 9,349,418,216 円

## (3) 収益認識に関する注記

当法人は、以下に記載する内容を除き、会計基準第86における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

## ① 収益の分解情報

当法人における各事業の主なサービス等の種類は受託研究、生産物売払いであり、一定の事業等のまとまりごとの区分におけるこれらの収益は、マネジメントセグメント81百万円、基盤技術セグメント363百万円、研究セグメントⅠ1,136百万円、研究セグメントⅡ875百万円、研究セグメントⅢ1,318百万円、研究セグメントⅣ1,559百万円、種苗管理セグメント171百万円、農研勘定共通3百万円であります。なお、受託研究収入は受託収入に含まれており、生産物売払収入は事業収益に含まれております。

## ② 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

## ③ 当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

当該事業年度末における残存履行義務について、受託研究に係る収益のうち、当初に予想される契約期間が1年以内の契約については、注記を省略しております。なお、受託研究に係る収益のうち契約期間が1年を超える契約については、現在までに履行が完了した部分に対する顧客にとっての価値に直接対応する対価の額を顧客から受け取る権利を有することとなるため、注記を省略しております。また、生産物売払いに係る収益は、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な取引がないため、注記を省略しております。

4. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	19,541,471,408 円
資金期末残高	19,541,471,408 円

(2) 重要な非資金取引

① 寄附による資産の取得

機械装置	39,091,197 円
工具器具備品	49,407,464 円
ソフトウェア	4,142,266 円
計	92,640,927 円

② ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品	428,476,620 円
計	428,476,620 円

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

資金運用を行っておらず、預金は銀行保証のリスクを回避するため決済性預金としており、主に国からの運営費交付金により資金を調達しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

現金は注記を省略しており、預金、未収金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。また、新株予約権は金額的重要性がないため注記を省略しております。

(注) 市場価格のない株式等は次のとおりです。

(単位: 百万円)

区分	貸借対照表計上額
関係会社株式	20

(\*) 百万円未満は切り捨てて記載しております。

6. その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

当事業年度末における特定関連会社は、その資産、収益等を考慮して、連結の範囲から除いても関係法人集団の財政状態、運営状況及び公的資金の使用状況等に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結財務諸表は作成しておりません。

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	当期減損額				
有形固定資産 (減価償却費)	建物	13,507,457,615	2,155,233,964	99,205,843	15,563,485,736	8,374,158,803	631,717,427	70,245,631	21,660,075	7,119,081,302
	構築物	4,315,803,175	441,507,731	32,559,827	4,724,751,079	3,032,370,873	184,974,711	22,830,615	11,314,215	1,669,549,591
	機械装置	6,095,837,799	953,167,072	152,205,759	6,896,799,112	5,385,734,634	372,856,035	0	0	1,511,064,478
	車両運搬具	886,763,905	254,505,933	107,797,948	1,033,471,890	670,210,233	78,377,930	0	0	363,261,657
	工具器具備品	28,204,059,161	4,162,668,187	938,695,383	31,428,031,965	24,395,316,340	2,050,026,551	0	0	7,032,715,265 (注2)
	計	53,009,921,655	7,967,082,887	1,330,464,760	59,646,539,782	41,857,790,883	3,317,952,654	93,076,246	32,974,290	17,695,672,653
有形固定資産 (減価償却相当額)	建物	111,888,597,428	3,011,375,708	788,009,437	114,111,963,699	70,056,509,084	2,547,774,508	717,504,010	45,055,229	43,337,950,605 (注1)
	構築物	15,978,814,490	785,872,165	124,990,863	16,639,695,792	13,580,424,538	309,846,714	59,735,352	54,816,456	2,999,535,902
	機械装置	145,163,670	0	12,517,180	132,646,490	132,222,130	169,714	0	0	424,360
	工具器具備品	2,779,509,438	66,495,043	126,757,205	2,719,247,276	2,651,445,298	57,298,625	0	0	67,801,978
	計	130,792,085,026	3,863,742,916	1,052,274,685	133,603,553,257	86,420,601,050	2,915,089,561	777,239,362	99,871,685	46,405,712,845
	非償却資産	土地	203,657,206,772	45,640,000	1,581,129	203,701,265,643	-	-	3,881,454,621	39,164,000
	建設仮勘定	2,662,013,121	341,852,161	982,073,314	2,021,791,968	-	-	0	0	2,021,791,968
	その他の有形固定資産	1,741,842,583	0	37,200,766	1,704,641,817	-	-	0	0	1,704,641,817
計	208,061,062,476	387,492,161	1,020,855,209	207,427,699,428	-	-	3,881,454,621	39,164,000	203,546,244,807	
有形固定資産 合計	建物	125,396,055,043	5,166,609,672	887,215,280	129,675,449,435	78,430,667,887	3,179,491,935	787,749,641	66,715,304	50,457,031,907 (注1)
	構築物	20,294,617,665	1,227,379,896	157,550,690	21,364,446,871	16,612,795,411	494,821,425	82,565,967	66,130,671	4,669,085,493
	機械装置	6,241,001,469	953,167,072	164,722,939	7,029,445,602	5,517,956,764	373,025,749	0	0	1,511,488,838
	車両運搬具	886,763,905	254,505,933	107,797,948	1,033,471,890	670,210,233	78,377,930	0	0	363,261,657
	工具器具備品	30,983,568,599	4,229,163,230	1,065,452,588	34,147,279,241	27,046,761,638	2,107,325,176	0	0	7,100,517,603 (注2)
	土地	203,657,206,772	45,640,000	1,581,129	203,701,265,643	-	-	3,881,454,621	39,164,000	199,819,811,022
	建設仮勘定	2,662,013,121	341,852,161	982,073,314	2,021,791,968	-	-	0	0	2,021,791,968
	その他の有形固定資産	1,741,842,583	0	37,200,766	1,704,641,817	-	-	0	0	1,704,641,817
	計	391,863,069,157	12,218,317,964	3,403,594,654	400,677,792,467	128,278,391,933	6,233,042,215	4,751,770,229	172,009,975	267,647,630,305
	無形固定資産 (減価償却費)	工業所有権一特許権	848,793,626	244,036,021	63,162,553	1,029,667,094	452,535,068	96,683,660	0	0
	工業所有権一育成者権	29,235,456	3,407,832	2,477,943	30,165,345	16,847,490	2,468,297	0	0	13,317,855
	工業所有権一実用新案権	909,207	0	386,075	523,132	523,132	0	0	0	0
	工業所有権一商標権	10,527,759	604,800	803,170	10,329,389	5,331,247	1,002,283	0	0	4,998,142
	工業所有権一意匠権	2,163,147	2,171,000	489,595	3,844,552	1,373,190	226,587	0	0	2,471,362
	ソフトウェア	2,104,587,221	487,095,243	43,535,677	2,548,146,787	1,931,312,556	254,771,204	0	0	616,834,231
	地役権	719,803	0	719,803	0	0	0	0	0	0
	水道施設利用権	52,500	0	0	52,500	52,500	0	0	0	0
計	2,996,988,719	737,314,896	111,574,816	3,622,728,799	2,407,975,183	355,152,031	0	0	1,214,753,616	
無形固定資産 (減価償却相当額)	ソフトウェア	27,431,576	0	0	27,431,576	25,998,153	4,548,178	0	0	1,433,423
計	27,431,576	0	0	27,431,576	25,998,153	4,548,178	0	0	1,433,423	
非償却資産	電話加入権	31,813,650	0	0	31,813,650	-	-	30,949,650	0	864,000
	工業所有権仮勘定	466,325,922	187,541,958	177,751,958	476,115,922	-	-	0	0	476,115,922
計	498,139,572	187,541,958	177,751,958	507,929,572	-	-	30,949,650	0	476,979,922	
無形固定資産 合計	工業所有権一特許権	848,793,626	244,036,021	63,162,553	1,029,667,094	452,535,068	96,683,660	0	0	577,132,026
	工業所有権一育成者権	29,235,456	3,407,832	2,477,943	30,165,345	16,847,490	2,468,297	0	0	13,317,855
	工業所有権一実用新案権	909,207	0	386,075	523,132	523,132	0	0	0	0
	工業所有権一商標権	10,527,759	604,800	803,170	10,329,389	5,331,247	1,002,283	0	0	4,998,142
	工業所有権一意匠権	2,163,147	2,171,000	489,595	3,844,552	1,373,190	226,587	0	0	2,471,362
	ソフトウェア	2,132,018,797	487,095,243	43,535,677	2,575,578,363	1,957,310,709	259,319,382	0	0	618,267,654
	地役権	719,803	0	719,803	0	0	0	0	0	0
	水道施設利用権	52,500	0	0	52,500	52,500	0	0	0	0
	電話加入権	31,813,650	0	0	31,813,650	-	-	30,949,650	0	864,000
	工業所有権仮勘定	466,325,922	187,541,958	177,751,958	476,115,922	-	-	0	0	476,115,922
計	3,522,559,867	924,856,854	289,326,774	4,158,089,947	2,433,973,336	359,700,209	30,949,650	0	1,693,166,961	
投資その他の資産	投資有価証券	55,000	20,000	0	75,000	-	-	-	-	75,000
	関係会社株式	67,256,715	15,452,137	62,400,195	20,308,657	-	-	-	-	20,308,657
	敷金・保証金	81,772,788	0	0	81,772,788	-	-	-	-	81,772,788
	長期前払費用	24,144,292	84,941,266	11,391,689	97,693,869	-	-	-	-	97,693,869
	退職給付引当金見返	26,183,270,708	2,923,207,070	1,580,258,685	27,526,219,093	-	-	-	-	27,526,219,093
	預託金	3,842,800	621,580	554,960	3,909,420	-	-	-	-	3,909,420
	計	26,360,342,303	3,024,242,053	1,654,605,529	27,729,978,827	-	-	-	-	27,729,978,827

(注1) 建物の当期増加額については、主なものとして、施設整備費補助金による改修・建築工事(ばれいしよ貯蔵施設整備工事(胆振/十勝) 950,626,254円、新品種育成加温温室整備工事(1)~(3) 821,436,002円、池の台地区高圧受変電設備及び中央監視システム改修工事 503,218,648円、野生動物飼育実験施設工事 360,454,420円)の完成によるものであります。

(注2) 工具器具備品の当期増加額については、主なものとして運営費交付金による物品購入(ジーンバンクデータ処理用計算機システム 392,998,320円、紫峰2.2サーバ構築業務 135,550,316円、次世代シーケンサーシステム 86,790,000円、超高分解能飛行時間型質量分析計他 77,000,000円)によるものであります。

## 2. 棚卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
製品	16,999,821	162,168,138	0	161,360,157	0	17,807,802	
消耗品	44,396,242	198,386,001	0	194,770,602	0	48,011,641	
その他の貯蔵品	17,112,710	6,998,266	0	9,185,680	0	14,925,296	
計	78,508,773	367,552,405	0	365,316,439	0	80,744,739	

## 3. 有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

関係会社株式	銘柄	取得価額	出資先持分額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	関係会社株式評価差額金	摘要					
								株式会社農研植物病院	5,000,000	15,452,137	15,452,137	0
	農研ネイチャー・ポニックス株式会社	5,000,000	4,856,520	4,856,520	△ 143,480	0						
	計	10,000,000	20,308,657	20,308,657	△ 143,480	10,452,137						
その他有価証券	銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要						
							株式会社農研植物病院 新株予約権	55,000	55,000	55,000	—	
							農研ワンヘルス株式会社 新株予約権	20,000	20,000	20,000	—	
	計	75,000	75,000	75,000	—							
貸借対照表計上額合計				20,383,657								

## 4. 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	2,472,498,898	2,676,902,690	2,472,498,898	0	2,676,902,690	
計	2,472,498,898	2,676,902,690	2,472,498,898	0	2,676,902,690	

## 5. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	26,183,270,708	2,923,207,070	1,580,258,685	27,526,219,093	
退職一時金に係る債務	26,183,270,708	2,923,207,070	1,580,258,685	27,526,219,093	
退職給付引当金	26,183,270,708	2,923,207,070	1,580,258,685	27,526,219,093	

## 6. 資本剰余金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
施設費	42,129,119,693	3,863,742,916	0	45,992,862,609	当期増加分は、建物、構築物、工具器具備品の取得
運営費交付金	139,977,591	11,569,327	0	151,546,918	当期増加額は、土地の取得及び自動車リサイクル預託金
寄附金	216,000	0	0	216,000	
政府承継	43,584,108	0	0	43,584,108	
目的積立金	272,694,863	0	0	272,694,863	
その他	495,987,906	0	0	495,987,906	
減資差益	173,966	809,688	0	983,654	当期増加額は、不要財産譲渡に伴う政府出資金の整理差額
国庫納付差額	△ 126,721,467	0	0	△ 126,721,467	
計	42,955,032,660	3,876,121,931	0	46,831,154,591	

## 7. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

## (1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	当期交付額	当 期 振 替 額					資本剰余金	小 計	引当金見返との相殺額	期 末 残 高
		運営費交付金 収 益	資産見返 運営費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	工業所有権仮勘定 見返運営費交付金					
15,823,761,570	53,398,400,000	57,562,601,089	7,244,783,917	175,039,621	175,410,033	11,569,327	65,169,403,987	4,052,757,583	0	

## (2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

## ① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位:円)

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額			
マネジメントセグメント	22,151,315,879	14,813,424,338	人件費 : 7,931,768,756 事業費 : 6,881,655,582
基盤技術セグメント	3,042,439,718	2,838,566,013	人件費 : 1,364,060,667 事業費 : 1,474,505,346
研究セグメント I	5,268,478,108	4,872,423,079	人件費 : 3,334,117,360 事業費 : 1,538,305,719
研究セグメント II	7,384,971,562	6,790,986,836	人件費 : 4,870,471,927 事業費 : 1,920,514,909
研究セグメント III	5,274,799,121	4,887,556,192	人件費 : 3,376,251,808 事業費 : 1,511,304,384
研究セグメント IV	4,021,428,449	3,740,380,449	人件費 : 2,618,190,313 事業費 : 1,122,190,136
種苗管理セグメント	2,559,221,610	2,367,041,447	人件費 : 1,720,593,132 事業費 : 646,448,315
農研勘定共通	1,036,920,612	1,335,647,505	事業費 : 1,335,647,505
期間進行基準による振替額	6,823,026,030	6,715,010,305	人件費 : 5,700,162,230 事業費 : 1,014,848,075
費用進行基準による振替額	0	0	
会計基準第81第4項による振替額	0	-	
合 計	57,562,601,089	48,361,036,164	

(注) 契約職員に係る給与等は事業費に含めております。

## ② 資産見返運営費交付金等及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金等への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
マネジメントセグメント	5,223,275,167	工具器具備品 : 1,863,564,665 建 物 : 1,631,954,349 そ の 他 : 1,727,756,153	11,543,937	土 地 : 11,079,057 預 託 金 : 464,880
基盤技術セグメント	472,221,089	工具器具備品 : 390,323,078 建 物 : 21,092,559 そ の 他 : 60,805,452	1,444	預 託 金 : 1,444
研究セグメント I	325,951,617	工具器具備品 : 187,318,303 機 械 装 置 : 71,399,282 そ の 他 : 67,234,032	4,689	預 託 金 : 4,689
研究セグメント II	372,023,218	工具器具備品 : 265,368,190 機 械 装 置 : 85,136,917 そ の 他 : 21,518,111	6,129	預 託 金 : 6,129
研究セグメント III	345,595,628	工具器具備品 : 287,012,454 機 械 装 置 : 26,024,258 そ の 他 : 32,558,916	10,785	預 託 金 : 10,785
研究セグメント IV	269,521,437	工具器具備品 : 172,954,033 ソフトウェア : 10,498,665 そ の 他 : 86,068,739	2,343	預 託 金 : 2,343
種苗管理セグメント	65,897,372	工具器具備品 : 28,505,703 機 械 装 置 : 24,866,740 そ の 他 : 12,524,929	0	
農研勘定共通	520,748,043	建 物 : 283,924,010 構 造 物 : 151,316,019 そ の 他 : 85,508,014	0	
合 計	7,595,233,571		11,569,327	

## (3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位:円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
マネジメントセグメント	607,666,202	賞与引当金見返 : 607,666,202
基盤技術セグメント	102,378,371	賞与引当金見返 : 102,378,371
研究セグメントⅠ	286,092,400	賞与引当金見返 : 286,092,400
研究セグメントⅡ	417,940,050	賞与引当金見返 : 417,940,050
研究セグメントⅢ	285,295,889	賞与引当金見返 : 285,295,889
研究セグメントⅣ	216,980,706	賞与引当金見返 : 216,980,706
種苗管理セグメント	151,596,095	賞与引当金見返 : 151,596,095
農研勘定共通	1,984,807,870	賞与引当金見返 : 404,549,185 退職給付引当金見返 : 1,580,258,685
合 計	4,052,757,583	

## 8. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

## (1) 施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	施設費収益	
令和7年度施設整備費補助金	3,489,516,474	32,373,000	3,456,975,891	167,583	
合 計	3,489,516,474	32,373,000	3,456,975,891	167,583	

## (2) 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳						摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	工業所有権仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
科学技術人材育成費補助金	1,326,233	0	0	0	0	0	1,326,233	
食料安全保障確立対策事業費補助金	2,249,318	0	0	0	0	0	2,249,318	
農林水産試験研究費補助金	3,073,515	0	0	2,530,000	0	0	543,515	
農林水産物・食品輸出促進対策事業費補助金	43,692,143	0	12,131,925	322,965	0	0	31,237,253	
農林水産業環境政策推進事業費補助金	1,809,175	0	0	0	0	0	1,809,175	
国産農産物生産基盤強化等対策事業費補助金	11,723,179	0	0	0	0	0	11,723,179	
中小企業政策推進事業費補助金	12,565,487	0	0	525,800	0	0	12,039,687	
国内産麦の研究開発支援事業	92,287,332	0	0	16,619,130	0	0	75,668,202	
合 計	168,726,382	0	12,131,925	19,997,895	0	0	136,596,562	

## 9. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円,人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(-) 241,880	(-) 14	(-) 38,113	(-) 6
職 員	(3,872,922) 26,206,161	(1,606) 3,150	(-) 1,542,145	(-) 148
合 計	(3,872,922) 26,448,041	(1,606) 3,164	(-) 1,580,258	(-) 154

(注)

- 役員に対する報酬等の支給の基準:国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構の役員給与規程及び役員退職手当支給規程に基づき支給しております。  
職員に対する給与等の支給の基準:国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構の職員給与規程及び職員退職手当支給規程に基づき支給しております。  
再雇用職員に対する給与の支給の基準:国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構の再雇用職員規程及び定年前再雇用職員規程に基づき支給しております。  
契約職員に対する給与の支給の基準:国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構の契約職員規程に基づき支給しております。
- 役員について期末現在の人数と上表の支給人員数は異なっております。
- 支給人員は年間平均支給人員数を記載しております。
- 非常勤の役員、再雇用職員及び契約職員について外数として( )で記載しております。
- 上記明細は「役員報酬」、「給与・賞与及び諸手当」、「退職金」及び「その他人件費」により構成されており、中長期計画に定める予算上の人件費とは異なっております。
- 支給額の千円未満は切り捨てて計上しております。

## 10. 科学研究費補助金の明細

(単位:円)

種 目	当 期 受 入	件 数	摘 要
基盤研究(S)	(9,851,702) 3,462,572	4	
基盤研究(A)	(49,073,858) 14,860,617	35	
基盤研究(B)	(167,996,943) 60,188,994	237	
基盤研究(C)	(180,723,010) 59,179,562	354	
挑戦的研究(開拓)	(1,897,004) 420,000	3	
挑戦的研究(萌芽)	(17,498,870) 5,025,000	23	
若手研究	(56,283,219) 18,780,000	67	
研究活動スタート支援	(23,182,560) 6,090,000	24	
特別研究員奨励費	(8,255,858) 2,460,000	6	
特別研究員奨励費(外国人)	(1,073,274) 0	1	
研究成果公開促進費(データベース)	(3,483,040) 0	1	
国際共同研究加速基金(国際共同研究強化(A))	(1,311,204) 500,000	1	
国際共同研究加速基金(国際共同研究強化(B))	(4,300,425) 1,410,000	2	
国際共同研究加速基金(海外連携研究)	(125,468) 195,300	2	
学術変革領域研究(A)	(38,178,032) 11,730,000	11	
学術変革領域研究(B)	(697,053) 210,000	1	
厚生労働科学研究費補助金	(3,800,000) 0	1	
食品衛生基準科学研究費補助金	(2,800,000) 0	2	
合 計	(570,531,520) 184,512,045	775	

(注) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として( )内に記載しております。

なお、間接経費相当額には次年度への繰越額、2,013,409円を含んでおります。

## 11. 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

	マネジメントセグメント	基盤技術セグメント	研究セグメントⅠ	研究セグメントⅡ	研究セグメントⅢ	研究セグメントⅣ	種苗管理セグメント	計	農研勘定共通	合計
I 行政コスト										
損益計算書上の費用合計	16,301,114,366	4,145,337,746	6,858,169,151	8,831,346,660	7,043,231,620	5,626,925,904	2,898,128,948	51,704,254,395	11,913,504,010	63,617,758,405
その他行政コスト										
減価償却相当額	371,490,759	117,910,814	514,970,142	661,600,529	384,177,637	257,228,626	275,592,772	2,582,971,279	336,666,460	2,919,637,739
減損損失相当額	18,466,279	5,561,427	26,592,983	32,761,488	18,466,279	12,513,212	8,988,452	123,350,120	15,685,565	139,035,685
除売却差額相当額	17,626,654	5,377,543	24,826,714	21,107,281	17,578,763	12,118,665	13,856,907	112,492,527	20,521,524	133,014,051
その他行政コスト合計	407,583,692	128,849,784	566,389,839	715,469,298	420,222,679	281,860,503	298,438,131	2,818,813,926	372,873,549	3,191,687,475
行政コスト	16,708,698,058	4,274,187,530	7,424,558,990	9,546,815,958	7,463,454,299	5,908,786,407	3,196,567,079	54,523,068,321	12,286,377,559	66,809,445,880
II 国立研究開発法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	16,395,471,757	3,846,687,694	6,228,629,667	8,612,251,593	6,090,651,800	4,312,991,225	2,936,661,149	48,423,344,885	17,909,673,959	66,333,018,844
III 事業費用、事業収益及び事業損益										
事業費用										
研究業務費	7,549,878,607	2,415,796,456	2,933,451,266	3,083,720,258	2,771,257,521	2,431,613,975	0	21,185,718,083	0	21,185,718,083
種苗管理業務費	0	0	0	0	0	0	882,402,750	882,402,750	0	882,402,750
一般管理費	0	0	0	0	0	0	0	0	2,640,564,073	2,640,564,073
人件費	8,736,217,037	1,699,849,749	3,902,476,755	5,719,346,984	4,254,068,097	3,186,565,772	2,000,582,000	29,499,106,394	9,091,430,503	38,590,536,897
財務費用	143,480	5,112,497	653,105	111,498	637,273	0	0	6,657,853	0	6,657,853
事業費用 計	16,286,239,124	4,120,758,702	6,836,581,126	8,803,178,740	7,025,962,891	5,618,179,747	2,882,984,750	51,573,885,080	11,731,994,576	63,305,879,656
事業収益										
運営費交付金収益	22,151,315,879	3,042,439,718	5,268,478,108	7,384,971,562	5,274,799,121	4,021,428,449	2,559,221,610	49,702,654,447	7,859,946,642	57,562,601,089
事業収益	265,514,701	65,499,787	76,747,003	65,753,448	15,483,262	8,801,409	244,703,243	742,502,853	810,714	743,313,567
受託収入	39,849,876	353,134,409	1,089,123,549	842,023,825	1,322,929,643	1,569,380,452	12,578,937	5,229,020,691	3,583,148	5,232,603,839
施設費収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	167,583
補助金収益	7,830,009	7,828,143	7,485,795	65,264,631	38,103,495	6,870,791	3,213,698	136,596,562	0	136,596,562
寄附金収益	0	0	0	1,838,289	0	54,050	0	1,892,339	0	1,892,339
資産見返負債戻入	284,997,819	765,410,297	387,775,246	570,324,198	354,729,738	194,456,233	108,049,871	2,665,743,402	333,057,425	2,998,800,827
賞与引当金見返に係る収益	685,266,829	118,460,197	300,952,043	433,841,783	302,637,019	234,272,251	154,985,991	2,230,416,113	446,486,577	2,676,902,690
退職給付引当金見返に係る収益	0	0	0	0	0	0	0	0	2,923,207,070	2,923,207,070
財務収益	0	0	0	0	0	0	0	0	14,527	14,527
雑益	5,546,973	19,134,917	59,335,338	37,031,437	76,938,441	42,297,007	0	240,284,113	231,035,460	471,319,573
事業収益 計	23,440,322,086	4,371,907,468	7,189,897,082	9,401,049,173	7,385,620,719	6,077,560,642	3,082,753,350	60,949,110,520	11,798,309,146	72,747,419,666
事業損益	7,154,082,962	251,148,766	353,315,956	597,870,433	359,657,828	459,380,895	199,768,600	9,375,225,440	66,314,570	9,441,540,010
IV 臨時損益等										
臨時損失										
固定資産除却損	13,695,228	24,579,044	21,588,025	28,167,920	17,268,729	8,746,157	7,835,833	121,880,936	69,482,204	191,363,140
減損損失	0	0	0	0	0	0	0	0	32,974,290	32,974,290
その他臨時損失	1,180,014	0	0	0	0	0	7,308,365	8,488,379	3,308,940	11,797,319
臨時損失 計	14,875,242	24,579,044	21,588,025	28,167,920	17,268,729	8,746,157	15,144,198	130,369,315	105,765,434	236,134,749
臨時利益										
固定資産売却益	1,013,546	61,994	228,632	563,786	136,588	29,414	463,715	2,497,675	18,010,883	20,508,558
資産見返負債戻入	15,021,951	8,660,906	22,065,848	26,606,504	15,693,443	9,949,194	22,698,422	104,596,268	39,119,213	143,715,481
資産見返負債戻入	6,695,401	5,683,615	9,276,921	11,693,959	7,264,023	4,516,202	4,516,118	49,646,239	20,300,764	69,947,003
建設仮勘定見返運営費交付金戻入	8,315,512	2,973,343	12,771,974	14,892,776	8,418,246	5,425,790	2,079,544	54,877,185	7,938,957	62,816,142
建設仮勘定見返施設費戻入	11,038	3,948	16,953	19,769	11,174	7,202	2,760	72,844	10,538	83,382
工業所有権仮勘定見返運営費交付金戻入	0	0	0	0	0	0	0	0	10,785,404	10,785,404
工業所有権仮勘定見返補助金等戻入	0	0	0	0	0	0	0	0	83,550	83,550
その他臨時利益	0	0	0	0	0	0	0	0	3,063,138	3,063,138
臨時利益 計	16,035,497	8,722,900	22,294,480	27,170,290	15,830,031	9,978,608	7,062,137	107,093,943	60,193,234	167,287,177

	マネジメントセグメント	基盤技術セグメント	研究セグメントⅠ	研究セグメントⅡ	研究セグメントⅢ	研究セグメントⅣ	種苗管理セグメント	計	農研勘定共通	合計
税引前当期純損益	7,155,243,217	235,292,622	354,022,411	596,872,803	358,219,130	460,613,346	191,686,539	9,351,950,068	20,742,370	9,372,692,438
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	0	0	0	0	0	75,744,000	75,744,000
当期純損益	7,155,243,217	235,292,622	354,022,411	596,872,803	358,219,130	460,613,346	191,686,539	9,351,950,068	△ 55,001,630	9,296,948,438
前中長期目標期間繰越積立金取崩額	42,436,426	1,103,537	1,194,214	1,829,481	2,079,230	496,667	0	49,139,555	2,880,175	52,019,730
当期総損益	7,197,679,643	236,396,159	355,216,625	598,702,284	360,298,360	461,110,013	191,686,539	9,401,089,623	△ 52,121,455	9,348,968,168
<b>V 総資産</b>										
流動資産	854,536,069	153,076,795	353,284,553	495,471,939	330,803,994	259,147,741	172,098,581	2,618,419,672	23,502,560,824	26,120,980,496
固定資産	35,554,198,329	12,680,939,671	54,391,522,860	63,452,279,475	35,872,330,001	23,134,600,600	8,959,577,313	234,045,448,249	63,025,327,844	297,070,776,093
固定資産内訳										
建物	6,559,414,149	2,018,281,276	9,082,265,743	11,605,117,339	6,559,414,149	4,541,132,871	4,541,132,871	44,906,758,398	5,550,273,509	50,457,031,907
構築物	606,981,114	186,763,420	840,435,389	1,073,889,663	606,981,114	420,217,694	420,217,694	4,155,486,088	513,599,405	4,669,085,493
工具器具備品	217,403,702	2,424,755,680	427,626,294	429,777,465	672,418,573	141,733,173	110,577,455	4,424,292,342	2,676,225,261	7,100,517,603
土地	27,495,077,263	7,855,736,358	43,206,549,984	49,098,352,255	27,495,077,263	17,675,406,812	3,426,402,005	176,252,601,940	23,567,209,082	199,819,811,022
退職給付引当金見返	0	0	0	0	0	0	0	0	27,526,219,093	27,526,219,093
その他	675,322,101	195,402,937	834,645,450	1,245,142,753	538,438,902	356,110,050	461,247,288	4,306,309,481	3,191,801,494	7,498,110,975
総資産計	36,408,734,398	12,834,016,466	54,744,807,413	63,947,751,414	36,203,133,995	23,393,748,341	9,131,675,894	236,663,867,921	86,527,888,668	323,191,756,589

1. 事業区分の方法

中長期目標における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。

2. 各区分の事業内容

マネジメントセグメント

研究開発成果の最大化に向けた以下の研究開発マネジメントを行う  
 ア 農業・食品産業分野のイノベーション創出のための戦略的マネジメント  
 イ 農業界・産業界との連携と社会実装  
 ウ 知的財産の活用促進と国際標準化  
 エ 研究開発のグローバル展開  
 オ 行政との連携  
 カ 研究開発情報の発信と社会への貢献

基盤技術セグメント

AI、ロボティクス、精密分析等の研究基盤技術の高度化と徹底活用、総合データベースや遺伝資源などの共通基盤の整備、運用を行う

研究セグメントⅠ

AIを用いた食に関わる新たな産業の創出とスマートフードチェーンの構築、データ駆動型畜産経営の実現による生産力強化、家畜疾病・人獣共通感染症の診断・防除技術の開発・実用化

研究セグメントⅡ

スマート技術による寒地農畜産物の高収益安定生産システムの構築、スマート生産システムによる複合経営のイノベーション創出、都市近郊地域におけるスマート生産・流通システム構築、中山間地域における地域資源を活用した多角化営農システムの構築、農地フル活用による暖地農畜産物の生産性向上と輸出拡大、高能率・安全スマート農業の構築と国際標準化の推進

研究セグメントⅢ

スマート育種基盤の構築による産業競争力に優れた作物開発、果樹・茶の育種・生産プロセスのスマート化による生産性向上と国際競争力強化、育種・生産技術のスマート化による野菜・花き産業の競争力強化、生物機能の高度利用技術開発による新バイオ産業創出

研究セグメントⅣ

生産環境管理のスマート化等による生産性の向上と環境保全の両立、農業インフラのデジタル化による生産基盤の強靱化、病害虫・雑草のデータ駆動型防除技術の開発による農作物生産の安定化

種苗管理セグメント

適正な品種登録の実施及び優良な種苗の流通の確保を図るため、以下の業務を行う  
 ア 農林水産植物の品種登録に係る栽培試験等  
 イ 育成者権の侵害対策及び活用促進  
 ウ 農作物(飼料作物を除く。)の種苗の検査、指定種苗の集取、立入検査等  
 エ ばれいしよ及びさとうきびの増殖に必要な種苗の生産、配布等  
 オ 研究開発業務との連携強化

3. 事業費用及び臨時損失のうち、農研共通業務に含めた項目は、各セグメントに配賦しなかったものであり、主に管理部門に係る事業費用及び臨時損失であります。

4. 事業収益及び臨時収益のうち、農研共通業務に含めた項目は、各セグメントに配賦しなかったものであり、主に管理部門に係る事業収益及び臨時収益であります。

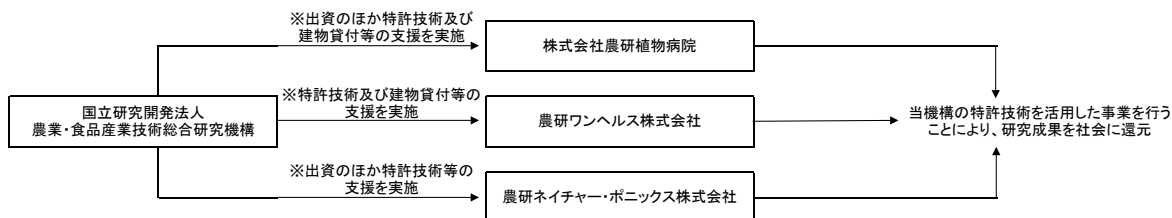
5. 総資産のうち、農研共通業務の項目に含めた資産は、各セグメントに配賦しなかった資産であり、主に管理部門に係る固定資産、現預金であります。

## 12. 関連会社情報

## (1) 特定関連会社及び関連会社の概要

法人の名称	業務の概要	農研機構との関係	役員の名前 (令和8年3月31日現在)
株式会社農研植物病院	<ol style="list-style-type: none"> <li>国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構で開発された研究成果の社会実装のための事業</li> <li>植物の輸出入および国内検疫のための病害虫・雑草の検出・診断法の開発・改良等サービスの提供、フランチャイズ機関の設置・運営およびライセンス管理</li> <li>輸出入植物検疫における区分別検査(栽培地検査、消毒検査、精密検査、目視検査)の実施、報告書の作成および証明書の発行</li> <li>輸出入農産物の鮮度保持・輸送資材の開発および販売</li> <li>総合的病害虫・雑草対策支援サービスの開発・改良・提供・販売および指導</li> <li>圃場の検査・診断に基づく病害虫の発生予防技術による総合防除コンサルタントサービスの提供</li> <li>病害虫・雑草の発生状況及び診断カルテにかかるデータベースの構築・作成と利用システムの開発・改良・提供・販売および指導</li> <li>コンピュータによる情報処理およびソフトウェアの開発・販売および賃貸</li> <li>検査用機械器具およびその部品の製造販売ならびに賃貸および管理</li> <li>検査資材の開発・製造販売</li> <li>検査用機械器具、コンピュータ周辺機器部品および消耗品の製造販売</li> <li>農業、防除資材の効果および薬害に関する試験ならびに判定</li> <li>農業生産工程管理、日本農林規格有機などの認証および経営指導</li> <li>法人・個人向けリカレント教育、講演会、セミナー、研修会、シンポジウムの企画・制作・開催および運営</li> <li>書籍、研修教材、オンラインコンテンツの企画・編集および発行</li> <li>不動産の賃貸および管理</li> <li>前各号に附帯関連する一切の事業</li> </ol>	特定関連会社	代表取締役 上山 健治 国立研究開発法人 農業・食品産業技術総合研究機構 非常勤顧問  取締役 真岡 哲夫 国立研究開発法人 農業・食品産業技術総合研究機構 総括執行役  取締役 対馬 誠也  監査役 橋本 秀人
農研ワンヘルス株式会社	<ol style="list-style-type: none"> <li>国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構で開発された研究成果の社会実装のための事業</li> <li>乳酸菌関連製品の開発と製造販売</li> <li>ヘルスケア検査サービスの提供およびデータビジネス</li> <li>老化を予防するための方法論の策定・提供</li> <li>フランチャイズ事業</li> <li>ECサイトの運営</li> <li>食品・飼料の開発、コンサルティングおよびデータビジネス</li> <li>コンピュータによる情報処理およびソフトウェアの開発、販売および賃貸</li> <li>ペット、家畜および人用検査機器ならびにコンピュータ周辺機器およびその部品や消耗品の製造販売ならびに賃貸および管理</li> <li>ペット、家畜および人用資材の開発・製造販売</li> <li>法人・個人向けリカレント教育、講演会、セミナー、研修会、シンポジウムの企画、制作、開催および運営</li> <li>書籍、研修教材、オンラインコンテンツの企画、編集および発行</li> <li>出版業および印刷業</li> <li>広告の企画・制作</li> <li>貨物運送取扱業および倉庫業</li> <li>警備およびビルメンテナンス業</li> <li>文書類の配送および配達業務の請負</li> <li>労働者派遣事業</li> <li>関連会社への融資および配達業務の請負</li> <li>不動産の賃貸、売買、仲介および管理</li> <li>前各号に附帯関連する一切の事業</li> </ol>	関連会社(独立行政法人会計基準第120条第3項(1)に該当する関連会社)	代表取締役 大池 秀明 国立研究開発法人 農業・食品産業技術総合研究機構 畜産研究部門上級研究員  取締役 上山 健治 国立研究開発法人 農業・食品産業技術総合研究機構 本部事業開発部特定契約職員
農研ネイチャー・ボニックス株式会社	<ol style="list-style-type: none"> <li>国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構で開発された研究成果の社会実装のための事業</li> <li>有機質肥料源の窒素分を硝化させる工場設備・装置製造・販売</li> <li>有機質肥料源の窒素分を硝化させる工場設備・装置製造業者への使用許諾事業</li> <li>有機質肥料源の窒素分を硝化させる工場設備・装置の保守・管理</li> <li>肥料の製造・仕入・販売</li> <li>栽培用資材(培地、栽培システムなど)、栽培キットの製造・仕入・販売</li> <li>農業生産物の生産・仕入・販売</li> <li>工場設備・装置用資材・機械器具およびその部品の製造販売ならびに賃貸および管理</li> <li>工場設備・装置、液肥、栽培に関連するコンサルティング</li> <li>工場設備・装置、液肥、栽培に関連する管理システムの賃貸および販売</li> <li>法人・個人向け講演会、セミナー、研修会、シンポジウムの企画・制作・開催および運営</li> <li>書籍、研修教材、オンラインコンテンツの企画・編集および発行</li> <li>不動産の賃貸および管理</li> <li>前各号に附帯関連する一切の事業</li> </ol>	関連会社(独立行政法人会計基準第120条第2項(1)に該当する関連会社)	代表取締役 井手上 尚弘 旭化成株式会社 取締役 竹下 英巨 旭化成株式会社 取締役 篠原 信 国立研究開発法人 農業・食品産業技術総合研究機構 野菜花き研究部門 上級研究員  監査役 上山 健治 国立研究開発法人 農業・食品産業技術総合研究機構 本部事業開発部特定契約職員

取引の関連図



(2) 特定関連会社及び関連会社の財務状況

特定関連会社

(単位:円)

法人の名称	資産	負債	資本金	剰余金等	営業収入	経常損益	当期損益	繰越利益剰余金
株式会社農研植物病院	116,000,435	6,491,061	56,000,000	53,509,374	39,579,805	△ 1,625,215	△ 1,959,758	3,509,374

関連会社

(単位:円)

法人の名称	資産	負債	資本金	剰余金等	営業収入	経常損益	当期損益	繰越利益剰余金
農研ワンヘルス株式会社	35,199,940	27,877,182	4,000,000	3,322,758	22,877,611	4,377,449	3,322,758	3,322,758
農研ネイチャー・ポニックス株式会社	12,791,924	164,972	13,000,000	△ 373,048	0	△ 358,048	△ 373,048	△ 373,048

(3) 特定関連会社及び関連会社の基本財産等の状況及び債権債務の明細

特定関連会社

(単位:円)

法人の名称	所有株式数	取得価格	貸借対照表 計上額	債権債務の明細	
				科目	金額
株式会社農研植物病院	500,000	5,000,000	15,452,137	未払金	1,980,000
				未収金	3,137,524

関連会社

(単位:円)

法人の名称	所有株式数	取得価格	貸借対照表 計上額	債権債務の明細	
				科目	金額
農研ワンヘルス株式会社	0	0	0	未払金	0
				未収金	37,621
農研ネイチャー・ポニックス株式会社	500,000	5,000,000	4,856,520	未払金	0
				未収金	138,334

(4) 特定関連会社及び関連会社の取引の状況

特定関連会社

(単位:円)

法人の名称	総売上高	左記のうち、 当法人発注分の 金額(※)		うち競争契約の 金額		うち企画競争・ 公募の金額		うち競争性のない 随意契約の金額	
		金額	割合	金額	割合	金額	割合	金額	割合
株式会社農研植物病院	39,579,805	8,689,135	22%	0	0%		0%	8,689,135	22%

(※) 当法人の発注高のうち、基礎的研究業務勘定(6,057,935円)を含みます。

関連会社

(単位:円)

法人の名称	総売上高	左記のうち、 当法人発注分の 金額		うち競争契約の 金額		うち企画競争・ 公募の金額		うち競争性のない 随意契約の金額	
		金額	割合	金額	割合	金額	割合	金額	割合
農研ワンヘルス株式会社	22,877,611	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
農研ネイチャー・ポニックス株式会社	0	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%